記載例　毎月２５日を手当支給日としている場合

最初の手当支給日までに余裕を持って申請

様式第１号（第６条関係）

平成３１年４月８日

京都府中小企業団体中央会会長　様

５月１日以降の申請は「令和」に変更

所在地

事業者（団体）名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　㊞

就労・奨学金返済一体型支援事業補助金交付申請書

就労・奨学金返済一体型支援事業実施要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

事業計画書の合計を千円未満は切り捨てて記入

１　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　　円

※　申請額は、千円未満は切り捨て

年度最初の手当支給日から年度最後の手当支給日を期間とする

２　取組実施（予定）期間　　　平成３１年４月２５日　～　令和２年３月２５日

３　補助対象取組(事業)の内容

　　別紙事業計画書のとおり

４　補助対象となる中小企業等であることの確認

|  |
| --- |
| 業　　種　　　　　　　　　　　　　　　　　業 |
| 従業員数（組合員数）　　　　　　　　　　　人 |
| 資本金の額または出資の総額　　　　　　　　円 |
| 創　　業（設　　立）　　　　　年　　月　　日 |

５　連絡先

|  |
| --- |
| 所属・職・氏名　　　　　　　　　　　電　話　（　　　）　　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ　 （　　　）　　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail　 |

本補助金業務の担当者の役職・氏名・連絡先等を記入

事　　業　　計　　画　　書

自社の手当の規定等に定めた支給額の内容をそのまま省略せずに記入

自社の手当の規定等に定めた手当の名称を記入

１　支給内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支給名目 | 年間支給回数・時期 | 従業員１人当たりの１回の支給額 |
| 例　奨学金返済支援手当 | 例　毎月（給与支給時）例　年２回（６月、１２月）の賞与支給時 | 例　月額15,000円。ただし、支援対象者の年間返済額の１２分の１を上限とする（百円未満切捨て）。 |

1. 支給名目欄は、○○手当などと記載してください。
2. 年間支給回数・時期欄は、毎月（給与支給時）、年２回（６月、１２月）などと記載してください。

２　支援計画　（平成３１年４月1日～令和２年３月３１日を当該年度とする）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| N0 | 氏名 | 採用年月日（年度末時点年数） | 配属先所在地 | 申請年度の返済予定額イ | 手当等の年間支給予定額　ロ | 補助金額の積算 |  | 奨学金名（実施団体名） |
| 住所地（市町村） | （abcの低い額） |
| 1 | 正社員となった日の属する月を1ヶ月目として事業実施年度の最終月（3月）までの勤務月数をカウント | (　年　　ヶ月) | 現在働いている場所の住所を記入 | 当該年度中に返済する予定の合計金額を記入当該年度に支給する予定の手当の月額と月数（支給方法により適宜変更） | 当該年度に支給する予定の手当の合計金額円(　　　　円×　ヶ月） | ａ　　　　　円｛（イ－1万）/2｝ｂ　　　　　円（　ロ／2）ｃ　　　　　円（1～3年：9万）（4～6年：6万） | 円Cについては、年度末時点年数を基に月単位で計算 | 奨学金名と実施団体を全て記入 |
| 住民票に関係なく実際に住んでいる場所の市町村を記入 |
| 2 | 記入例たとえ1日でもその月を1ヶ月目としてカウント | 平成29年3月28日(3年1ヶ月) | 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地　京都経済センター3階 | 148,140円（第二種奨学金を月額9,345円、京都府高等学校等修学資金を月額3,000円返済している場合） | 147,600円(12,300円×12ヶ月）148,140÷12＝12,345（百円未満切捨て）規定に定めた方法で算出する | ａ　69,070円｛（イ－1万）/2｝ｂ　73,800円（　ロ／2）ｃ　87,500円（1～3年：9万）（4～6年：6万） | 69,070円Cについては、本例の場合、年度途中に4年目に入るため、90,000 × 11/12と60,000 × 1/12の合計となる | 第二種奨学金（独立行政法人日本学生支援機構）京都府高等学校等修学資金（京都府教育長） |
| 滋賀県大津市 |
| 合計 |  |  |  |  |  | 1人でも記入　69,070円 |  |

３名以上の場合は、表を挿入し、３、４、５と追加していってください

この計算欄では、補助金の積算合計を記入。なお、交付申請書に記載する申請額は、千円未満切捨てとなります。

記載例　毎月２５日を手当支給日としている場合

様式第２号（第６条関係）

申請日と同じ日

平成３１年４月８日

５月１日以降の申請は「令和」に変更

京都府中小企業団体中央会会長　様

所在地

事業者（団体）名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　㊞

就労・奨学金返済一体型支援事業事前着手届

申請日と同じ日

　平成３１年４月８日付けで申請の就労・奨学金返済一体型支援事業について、交付決定前に着手しますので、届け出ます。

　なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

１　事前着手の理由

　　　平成３１年４月２５日に、奨学金返済支援手当を支給するため。

２　着手（予定）年月日　　　平成３１年４月２５日